

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書，学術論文等の名称	単著， 共著の 別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文))				
(著書(和文))				
1. 『応用計量経済学研究』(中京大学経済学部 附属経済研究所研究叢 書)	共(著)	2015年3月	勁草書房 (総190頁)	本書では計量経済学の手法に焦点をあて、マクロデータを利用して、データの統計分析を主に、日本のマクロ経済の実態を明らかにしている。(編：増田淳矢，山田誠治，担当p.143-p.190『第6章 産業連関表とその活用』)
2. “The Analysis of the Anticompetitive Effect on Patent pools and Multiple Packages Licensing”	単(著)	2009年3月	博士論文(神戸大学) (総87頁)	近年，技術の高度化が進み，企業は自社の所有する特許権だけでは技術開発を実施できない状況にある．複数の特許保持者が所有する特許を持ち寄り，必要とする企業にライセンスをするパテントプールが解決手段として期待されている．一方で，プールは複数の特許権を一括管理するため，企業にとって必要としない特許を強要することが危惧されている．本稿は，抱き合わせ販売の観点からプールが競争制限効果を持っているか否かについて考察を行い，政策的含意を与えている．
(学術論文(欧文))				
1. “Welfare analysis of patent pool using two-good bundling model with multi-dimensional user types: A case of uniform distribution”	共(著)	2013年3月	北九州市立大学『商 経論集』(第48巻第 3-4号, pp.113～ 135)	基本特許のみ含めたパテントプールが競争制限効果を持たないことは，これまでの先行研究からコンセンサスが得られている．しかし，実際にプールを観察すると，プールに含まれる特許は，技術の核となる基本特許と相対的に重要でない周辺特許が存在しケースが多く見受けられる．本稿では，基本特許と2つの周辺特許の組み合わせを考慮したうえでパテントプールの競争制限効果について考察した．(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(畔津憲司 山田誠治)

2. “Package Licenses in Patent Pools with Basic and Optional Patents”	共(著)	2013年1月	Scientific Research, Modern Economy, (Volume 4, Number 1, pp. 10-19)	パテントプールが競争制限効果を持っているか否かを判断する基準として、競争当局はプールに含まれる特許の性質に焦点を当てている。プールに含まれる特許は、ある技術を達成するために必須な特許であり、かつ補完関係にあれば、競争法上問題にならないとしている。しかしながら、実際には、プールに含まれる特許は、技術の核となる基本特許と相対的に重要でない周辺特許が存在するケースが多く見受けられる。本稿では、基本特許と周辺特許を明確に区別した経済理論モデルを構築し、プールの競争制限効果について考察した。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(畔津憲司 山田誠治)〔査読付〕
3. “Package Licenses in Patent Pools”	共(著)	2011年	Kobe University Economic Review (Volume57, pp. 39-54)	パテントプールに関する先行研究では、プール内の特許を全て含んだライセンスのみが提供されている下でプールの競争制限効果について考察が行われている。しかしながら、全ての特許を含むライセンスだけではなく、その一部しか含んでいないライセンスを提供しているプールが観察される。本稿では、プールが特許を一括ライセンスするだけでなく、ばら売りも可能な状況を考慮し、プールが競争制限効果を持っているか否かについて考察を行っている。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(畔津憲司 山田誠治)
(学術論文(和文))				
1. 「特定空家がもたらす社会損失の推計～茨城県水戸市のケース」	単(著)	2024年12月	『常磐大学総合政策研究』14号(総21頁)	本稿では、空き家の有効活用の観点から特定空家がもたらす社会損失の推計を行っている。具体的には、国土交通省が公表している住宅土地調査のデータを基に、市内地域ごとの特定空家戸数を算出し、水戸市産業連関表を用いて、新たな定住者が水戸市へもたらす経済的影響を推計した。本稿の貢献は、水戸市内に点在する特定空家がもつ社会損失を経済規模で示したことにある。住者がもたらす市場規模の推計を行う。〔査読付〕
2. 「水戸市産業連関表の作成と潜在移住者の市場規模の推計」	単(著)	2023年12月	『常磐大学総合政策研究』12号, pp. 45-63	少子高齢化により人口減少が進展し、水戸市においても、経済規模の縮小や財政的な課題をだけでなく、自治体の担い手が減少することで、行政機能の低下も避けられないことが予想され、移住政策を通じて積極的な人材確保が急務と言える。本稿では、人口減少による地域経済の影響の観点から、水戸市の移住政策の必要性を検討し、その政策の判断材料として東京圏在住の潜在移住者がもたらす市場規模の推計を行う。〔査読付〕

3.	「ノンサーベイ法による地域産業連関表の精度の検証」	単(著)	2023年7月	Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series, No.2302. (総16頁)	近年、「地方創生」を推進するにあたって、地域経済の循環や産業構造を把握することのできる市町村産業連関表の必要性が高まっている。これまで、SLQ 法をはじめとするノンサーベイ法で多くの市町村産業連関表が作成されてきた。しかし、その精度に関して検証されてこなかった。本稿では、SLQ 法を用いて、全国産業連関表から道府県産業連関表を作成し、推計された道府県産業連関表と公表されている道府県産業連関表との乖離について考察を行った。
4.	「市町村産業連関表の作成と応用～茨城県水戸市のケース」	単(著)	2022年3月	Kobe University Discussion Paper, No.2207 (総17頁)	地域経済を把握するための経済データは、コスト的な問題により作成されないことが多い。本稿では、コストがかからないノンサーベイ法を用いた地域経済データ、市町村産業連関表の作成方法について提案している。茨城県水戸市を取り上げ、そのデータを使用し、水戸市への移住の経済波及効果について推計している。
5.	“The Wage and Employment Adjustment Process in the Japanese Labor Market: A VECM Approach”	共(著)	2015年3月	中京大学経済学論叢, 26号, 総11頁)	1985年から2002年までの日本の労働市場におけるショック後の賃金と雇用の調整過程について分析を行った。賃金の下方硬直性により、バブル崩壊以降、雇用調整期間が長期化していることがわかった。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) (畔津憲司 増田淳矢 山田誠治)
6.	研究ノート「パテントプールによるマルチプルパッケージライセンス」	共(著)	2013年2月	日本応用経済学会『応用経済学研究』(第6 巻, pp.149-156)	パテントプールに関する先行研究では、プール内の特許を全て含んだライセンスのみが提供されている下でプールの競争制限効果について考察が行われている。しかしながら、競争当局において、選択自由の観点から企業がプール内の特許を自由に選択できるようなライセンスを推奨している。本稿では、ライセンスのばら売りが可能な状況を考え、プールがばら売りを選択する条件について導出を行った。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) (畔津憲司 山田誠治) [査読付]
7.	「雇用保護規制と労働インセンティブに関する研究ノート」	共(著)	2011年	北九州市立大学『商経論集』(第47巻第1号 pp.1-14)	企業は、業績悪化のために労働者を削減したり、労働者を採用した後に労働適性を見極めた後に、不適であったものを解雇したりと様々な戦略的意図の下で労働者を解雇することがある。一方、日本を含め多くの国々において、労働者保護の観点から企業による自由な解雇を規制する雇用保護規制が存在する。本稿では、雇用保護規制が労働者の経営秩序違反をしないインセンティブに与える影響について考察を行っている。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) (畔津憲司 山田誠治)

8. 「パテントプールと競争政策」	共(著)	2007年5月	(財)兼松貿易研究基金及び神戸大学経済経営研究所(総17頁)	近年、技術の高度化が進み、企業は自社の所有する特許権だけでは技術開発を実施できない状況にある。複数の特許保持者が所有する特許を持ち寄り、必要とする企業にライセンスをするパテントプールが解決手段として期待されている。一方で、プールは複数の特許権を一括管理するため、企業にとって必要としない特許を強要することが危惧されている。本稿は、プールが競争制限効果を持っているか否かについて考察を行っている。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(大学院生研究奨励賞)論文(畔津憲司 山田誠治)〔査読付〕
(紀要論文)				
1. 「続応用産業連関分析講座(6) Scilabで産業連関」	共(著)	2016年9月	環太平洋産業連関分析学会『産業連関』(第23巻第3号, pp. 123-132)	貢献度分析を行う手順をScilab に基づいて解説した。通常の貢献度分析に加え、DPG 分析と消費内生化の元手の貢献度分析を比較した。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(山田誠治 萩原泰治)
2. 「続応用産業連関分析講座(5) Scilabで産業連関」	共(著)	2016年6月	環太平洋産業連関分析学会『産業連関』(第23巻第1・2号, pp. 55-66)	Scilabを用いて、ノンサーベイ法による産業連関表の推計を解説した。RAS法とラグランジュ未定係数法のアルゴリズムとScilabプログラムを説明し、平成20年延長表に適用し、誤差の評価を行った。初期推計値が適切でなければ、その乖離は大きくなることが示した。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(山田誠治 萩原泰治)
3. 「続応用産業連関分析講座(4) Scilabで産業連関」	共(著)	2015年6月	環太平洋産業連関分析学会『産業連関』(第22巻第1・2号, pp. 35-44)	詳細な部門分類を持つ産業連関表のデータは、通常の行列形式ではない形式で提供される場合が多い。本稿では、数値計算ソフトScilab を用いて、このような形式の産業連関表データを読み込み、分析目的に適合した統合表を作成する手順を解説している。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(山田誠治 萩原泰治)
4. 「続応用産業連関分析講座(3) Scilabで産業連関」	共(著)	2014年9月	環太平洋産業連関分析学会『産業連関』(第21巻第3号, pp. 124-132)	本稿では、産業連関表の列方向の關係に着目して、均衡価格モデルの理論とScilabのプログラムについて解説を行っている。共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(山田誠治 萩原泰治)
5. 「続応用産業連関分析講座(2) Scilabで産業連関」	共(著)	2013年6月	環太平洋産業連関分析学会『産業連関』(第21巻第1・2号, pp. 39-48)	本稿では、web上で利用可能な産業連関表を題材として、Scilabを使った均衡生産量決定モデルの数値計算の方法について解説を行う。具体的には、投入係数行列、レオンチェフ逆行列、波及効果の計算方法やプログラムについて紹介をする。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)(山田誠治 萩原泰治)

6. 「続応用産業連関分析 講座 (1) Scilabで産業 連関」	共(著)	2012年6月	環太平洋産業連関分 析学会『産業連関』 (第20巻第2号, pp. 188-197)	ある産業において財・サービスを生産 する場合には、その原材料となる財・ サービスに需要が生じる。これらの需 要を満たすために他の産業に生産が波 及していくが、その経済波及効果につ いて分析する手法のことを産業連関分 析という。産業連関分析を行うため には、数値計算等のソフトウェアの利 用が不可欠である。本稿では、数値計 算ソフトであるScilab の解説および活 用方法について提案を行う。(共同研 究につき本人担当部分抽出不可能)(<u>山田 誠治</u> 萩原泰治)
(報告書・会報等)				
1. 『パテントプールの競 争制限効果に関する基 礎的研究』	単 (著)	2009年9月	(財) 知的財産研究 所(平成19年度産業 財産権研究推進事業 報告書)(総23頁)	近年、技術の高度化が進み、企業は自 社の所有する特許権だけでは技術開発 を実施できない状況にある。複数の特 許保持者が所有する特許を持ち寄り、 必要とする企業にライセンスをするパ テントプールが解決手段として期待さ れている。一方で、プールは複数の特 許権を一括管理するため、企業にとっ て必要としない特許を強要することが 危惧されている。本調査報告では、既 存資料や統計、経済理論結果の分析に より、プールの現状、効果、課題につ いて明らかにしている。
2. 『門真市製造業に関す る実態調査報告書』	共 (著)	2008年3月	門真市市民生活部生 活産業課(総104 頁)	門真市では大手電機メーカーの本社が 立地することもあるが、電気機械器具 製造業を牽引とした経済成長が遂げら れてきた。現在、グローバル下で市内 に立地する工場の転出が進むととも に、デフレ経済で下請中小企業は厳し い状況に置かれている。しかしなが ら、電気機械器具製造業のシェア高い 近畿圏にとって、門真市はなお重要な 拠点でもある。本報告書では既存資料 や統計、アンケート結果の分析により 門真市製造業の現状と課題について明 らかにしている。(P2- P19 執筆)(町 田光弘 <u>山田誠治</u> 岡田好史)
(国際学会発表)				
(国内学会発表)				
1. 「ノンサーベイ法によ る地域産業連関表の精 度の検証」	単 独 報 告	2023年10月	環太平洋産業連関分 析学会(於：大東文 化大学)	地域産業連関表を作成される際に利用 されるSLQ法(ノンサーベイ法)の精度 に関する実証結果を報告した。
2. 産業連関分析セミナー (Scilab講座)	共同 報告	2015年10月	環太平洋産業連関分 析学会(於：明治大 学)	理系分野で利用される数値計算ソフト Scilabを産業連関分析にどのように適 用していくのか、適用例とその可能性 について報告した。(共同報告者、萩 原泰司1名)
3. “The Wage and Employment Adjustment Process in the Japanese Labor Market: A VECM Approach”	共同 報告	2013年6月	日本経済学会(於： 富山大学)	1985年から2002年までの日本の労働 市場におけるショック後の賃金と雇用 の調整過程に関する分析結果を報告し た。(共同報告者 増田淳矢 畔津憲 司2名)

4. “The Wage and Employment Adjustment Processes in Japanese Labor Market: A VECM Approach”	共同報告	2012年11月	日本応用経済学会 (於：明海大学)	賃金と雇用の調整過程を分析するために利用されるVECMアプローチのメリットとデメリットについて報告を行った。(共同報告者 増田淳矢 畔津憲司2名)
5. 「雇用保護規制と労働インセンティブに関する研究」	単独報告	2011年11月	日本応用経済学会 (於：慶應義塾大学)	雇用保護規制が労働者の経営秩序違反をしないインセンティブに与える影響について実証分析結果を報告した。
6. “License packages in patent pools”	単独報告	2010年11月	日本応用経済学会 (於：高崎経済大学)	パテントプールが特許を一括ライセンスするだけでなく、ばら売りも可能な状況を考慮し、プールが競争制限効果を持っているか否かについて報告した。
7. 「パテントプールの競争制限効果に関する基礎的研究」	単独報告	2009年3月	(財) 知的財産研究所 平成20年度特別研究員研究成果報告会 (於：財団法人道府県会館)	研究所で調査したデータやヒアリング結果、経済理論分析により得られた結果を考察し、パテントプールの現状、競争制限効果、課題について、関係省庁、実務家に対象に報告を行った。
8. “The Core and Peripheral Patents in Patent Pools”	単独報告	2008年11月	日本応用経済学会 (於：金沢大学)	特許間の関係に注目し、パテントプールが競争制限効果を持つか否かについて、理論モデルの観点から報告を行った。
9. “Patent pools and competition”	単独報告	2007年12月	神戸大学法学研究科 COE・経済学研究科 COE共催 若手研究者による法経連携学際研究報告会 (於：神戸大学国際協力研究科)	経済理論モデルから得られた競争制限効果の意味と経済法との関係性について報告を行った。
10. “Patent Pools offering menus of package licenses”	単独報告	2007年11月	日本応用経済学会 (於：中央大学)	パテントプールが特許ライセンスをばら売りする数学的証明を報告した。
11. “Patent Pools offering menus of package licenses”	単独報告	2007年9月	日本経済学会 (於：日本大学)	パテントプールが特許を一括ライセンスするだけでなく、ばら売りも可能な状況を考慮した理論モデルを構築し報告した。
12. “Patent pools and competition”	単独報告	2007年6月	日本経済学会 (於：大阪学院大学)	Lerner and Tirole (2004) をベースに理論モデルを構築し、パテントプールの競争制限効果の可能性を示唆し、競争政策への適用可能性について報告した。
13. 「パテントプールと競争政策」	単独報告	2007年5月	兼松フェローシップ 受賞セミナー 神戸大学経済経営研究所 (於：神戸大学経済経営研究所)	ミクロ経済学の理論モデルからパテントプールの競争制限効果の可能性を示唆し、競争政策への適用可能性について報告した。

(受賞(学術賞等))						
1. 「パテントプールと競争政策」	共 (著)	2007年5月	(財) 兼松貿易研究 基金・神戸大学経済 経営研究所	(財) 兼松貿易研究基金・神戸大学経済 経営研究所により兼松フェローシップ を授与		
研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等 の別	種 類	採択年 度	交付・ 受入元	交付・ 受入額	概 要
(科学研究費採択)						
1. 研究課題「地域間産業 連関表から見た道州 制」	代表	基盤研究C (一般)	2019	神戸大学	3,120,000	本研究では、道州制が実行される 際に重要となってくる区割り（都 府県の組み合わせ）の判断材料と なる指標を提示する。現在、3つ の区割り案が提案されている。こ れらを比較・検討するために、提 案されている3つの区割り案に関 して、ノンサーベイ法を使用して 地域間産業連関表を作成する。地 域間の経済波及効果のうち自地域 のみの経済波及効果を測った APLGapという指標を導入し、3つ の区割り案ごとに、自地域内での 経済波及の状況を考察する。
(競争的研究助成費獲得(科研費除く))						
1. 研究課題「水戸移住政 策と地域金融機関の取 り組み」	代表	水戸信用 金庫 教育 研究助成	2021	常磐大学	125,000	水戸市の地域資源を生かした移住 促進政策と地域金融機関の取り組 みについて検討している。具体的 には、移住による水戸市への経済 波及効果を推計し、地域金融の支 援によって地域資源を生かした移 住政策について検討している。
(共同研究・受託研究受入れ)						
(奨学・指定寄付金受入れ)						
(学内課題研究(共同研究))						
(学内課題研究(各個研究))						
(知的財産(特許・実用新案等))						